



生誕100年 香月泰男

「フィレンツェ」1957(素描) 37.0×30.1cm

「お帰りなさい」JR美祿線



9月定例会は、9月2日開会し20日間の会期で開催されました。
 今定例会では、一般会計、特別会計の補正予算案をはじめ、22年度長門市水道事業決算の認定や新規条例1件、条例改正4件、専決処分の承認など執行部提出議案21件の議案審査、2件の報告を受け、全て可決・承認・認定しました。

補正 9、017万円を可決

JR利用促進対策事業

美祿線利用に補助金予算化 1,050万円

運転再開／今後の課題

昨年7月の豪雨災害以来、全線不通になっていたJR美祿線は、9月26日に運転再開されたところです。近年、美祿線の乗車人員の低迷が著しく、運転再開後、列車の利用促進が美祿線存続の重要な課題となっています。

助成・補助など事業展開

補正予算には、「長門市JR美祿線利用促進協議会」が実施する運転再開の経費および積極的に利用促進事業を今後展開していくための事業経費が予算化されました。団体利用者への補助をはじめ、児童・幼児の乗車体験の助成や、大学生などが帰省する際、美祿線利用の運賃補助など多角的に利用促進を図るものです。



休日・夜間

診療センター用地費

3,192万円

建設予定地変更になる

平成22年度からの3カ年計画の地域医療再生計画事業は、中心となる診療センター建設が予定地変更により用地取得費が予

家庭用浄水器設置補助金 100万円

真木地区以外も

上水道未整備地域の市民で、水質基準を満たす能力のある家庭用浄水器を設置する世帯に対して、浄水器設置費用の一部を補助する支援事業です。(条件等有り) (関連審査6ページ)

児童遊具施設 修繕費等 392万円

安心安全な遊具を

総合公園をはじめ3カ所の公園の遊具は県の「安心こども基金」を活用し全額補助にて実施します。(関連審査6ページ)

算計上されました。

期待される長門市圏域の医療施設・システムの再構築事業は、診療センターの竣工が平成24年度末の予定です。

(関連審査6ページ)



地域経済・住民に支援

住宅リフォーム 助成事業拡充へ600万円

市民の声に応える拡充

今年度当初から事業化されている住宅リフォーム助成事業補助金は、当初予算1,400万円を予定していましたが、第2

検討され追加計上されたものです。提案説明では、実施当初から、問い合わせも多く地域経済への効果も高いことから、予算拡充したものです。

(関連審査4ページ)

油谷小改築へ向け 設計者選定委員 報償費を承認

基本設計本格化へ

油谷小学校建設事業費は、本年度当初予算1,909万円がすでに予算化されています。

今回の追加補正予算では、設計者を公募することから、事業費に42万円を追加し、設計者選定に係わる審査委員報償が必要となったための予算措置です。

油谷小学校建設事業は、設計業者、専門家を交えていよいよ本格的な検討がされ設計段階へと進みます。

(関連審査6ページ)

職員不祥事

市民へ 陳謝

住民票など不正発行

本会議初日、職員不祥事発生による市民への陳謝が行われました。この不祥事は、住民基本台帳法や、戸籍法に違反するもので本人確認を行わず住民票等を発行、結果的には他人に住民票を発行したものです。

また発行に係わる申請書類への記入については、職員自ら代筆し担当窓口が発行させています。市民の個人情報を取り扱った。

窓口業務としては市民の信頼を根底から揺るがす、重大な不祥事発覚となりました。表面化したのは、今年6月、長門市内で発生した偽装結婚事件で、逮捕容疑者の事情聴取から、本市の住民票等発行業務等について現市民課長が長門署に事情聴取を受けたことからです。

関係職員2名懲戒処分

市は関係職員2名に対して2度の事実確認を行った後、8月23日付で、この職員に対し減給10%(一ヶ月)の懲戒処分を下しました。

個人情報の取り扱いが重要視される昨今、徹底した再発防止策、全職員へさらなる倫理観の徹底を図るとの陳謝が行われた。

市長職務代理者設置



長門市は、9月1日から当分の間、阿野徹生副市長を市長職務代理者とするの発表をしました。

職務代理者は、執行部提出議案の説明をはじめ、一般質問の答弁にも代理者として責任ある答弁が要求されます。

常任委員会議案審査

総務、文教厚生、経済建設の各常任委員会は本会議から付託された議案を慎重に審査し、それぞれ可決・認定・承認すべきものとなりました。

9/12

経済建設常任委員会

平成23年度
一般会計補正予算
審査について

住宅リフォーム助成事業、
経済効果高く市民要望に応
えて600万円追加計上



市民要望に応える住宅リフォーム

問 この事業の応募状況は。
答 今年度からの新事業で、
1期目6月末までに187件
1,283万円の補助金申請があ
りほぼ予算額に達した。補助要
件は、施工金額が10万円以上で
その1割を補助、補助上限は10
万円としている。

問 市内事業者の反応は。
答 積極的に取り組まれている事
業者の中には、例年より3割以上
の要望が来ているという声も聞い
ており、経済効果は高いと思っ
ている。

問 リフォーム内容や申請者の所
得制限・実地検証等はあるか。
答 リフォーム内容はホームペー
ジ等で「補助金交付要綱」で示し
ている。所得制限は設けていない。
事業者には工事中の写真等の提出
をお願いしている。

問 今回の募集の期間は。
答 10月11日から12月22日の期間
で募集、予算の範囲内で先着順を
予定している。

「平成22年度水道事業 決算の認定」について

平成22年度水道事業の状況	
収益的収入	7億 7,321万円
収益的支出	7億 3,223万円
収益的収支純利益	4,089万円
資本的収入	3億 1,505万円
資本的支出	6億 1,768万円
資本的収支不足額	3億 263万円

不足額については損益勘定留保資金等を取
り崩して補てんしている。

問 油谷地区に比べて三隅・日置
地区の有収率が低い理由は何か。
答 両地区はV.Pパイプ(塩ビ管)
の管路延長が長いため漏水事故が
多発している。更新を急いでいる
が、総水量の多い地域を優先する
事情もあり、有収率が上がってこ
ない。

問 回収率が県平均に比べて低い
理由は何か。
答 回収率は供給単価と給水原価
の関係を見るもので、給水にかか
る費用が水道料金でどの程度回収
されているかを示すもの。人口集
中度・地形的要因から管路延長・
中継ポンプ等が多いため水道資産
に対する減価償却費等の比率が高
いのが要因と思われる。

問 大河内川ダムの進捗状況は。
答 総事業費164億5千万円で
計画実施され、執行済み額は約88
億円で執行率は53.5%である。
現在、県において国の新たな基準
に従って検証作業中であり、今後
は関係住民や長門市の意見を聞く
ようになっている。

問 未収金対策で大口滞納者の件
数・金額は。
答 未収金対策はこれまで水道
課職員一丸となって戸別訪問等収
納率向上に努めている。



大河内川ダムの建設現場

しかし、経済不況のため特に大
口利用者の収納率が低下傾向にあ
る。本年4月末現在100万円以
上の滞納件数が5件、未納額は約
2,100万円で全体未納額の約
33%を占めている。最も多いもの
は約1,290万円で未納額の約
20%となっている。

問 未収金対策で効果的対策をし
ているのか。
答 特に大口滞納者に対しては実
情をよく聞いた上で、毎月の納付
計画書の提出を求めた中で分納誓
約を交わしている。現在までは計
画通り履行されている。

平成23年度
一般会計補正予算について

○定住促進対策事業費(152万円)

問 この事業費の中の「長門おためし暮らし体験ツアー」の内容について問う。

答 7月の記者発表後、ホームページに掲載して募集したところ、8家族13人の応募があった。ツアーは、9月23日から25日にかけて行う予定である。行程は、市内の空き家見学、ゆずきち収穫体験、魚さばき方体験、長門市に移住された方との交流等を計画している。

問 大震災や原発事故の被災者の方々の受け入れ体制はどうなっているか。

答 この定住対策事業は以前から行ってきた「長門は住み良い所」を体験して頂き定住促進に繋げようという趣旨であり、被災者受け入れとは若干異なる部分もある。しかし、被災された方々への支援・受け入れ体制はこの事業も含めてこれから



体験ツアーの様子(魚さばき体験)

積極的に行っていきたい。

問 この事業促進のためホームページ作成委託は職員ではできないのか。

答 市外の方が見て「その気になるような見やすく工夫されたものを作りたいので、コンペ方式での委託業者の選定を考えている。

○美術館費(120万円)

問 この事業の内容を問う。

答 香月泰男生誕100年事業で欧州スケッチ展を行うが、このスケッチ420点を香月家から寄託いただいた。その保管のため額縁等を購入するものである。

議案第13号
「長門市暴力団排除条例」
について

問 他市では6月議会に提案したところもあるが、なぜこの時期になったのか。

答 一部に異なる市があるが、市長会で山口国体開催までに条例制定に努力しようということ、今議会の提案となった。

問 これまでに市民や市役所等に暴力団等からの被害等はあるのか。

答 最近ではそういった暴力団関連の事案は発生していない。

問 本条例の中で、市の責務として暴力団排除の施策を総合的に策定するところがあるが、その内容を問う。

答 例えば、公共工事等からの暴力団排除、青少年に対する教育等の推進、市からの暴力団排除を害する行為の規制などを総合的に策定・実施する。

問 今回の職員不祥事で市民から不信を受けているが、この条例の提案にあたって市としての心構え・対応を問う。

答 今回の不祥事は直接その業務で暴力団が関与するものではなかったが、結果的にその依頼に依る形になった。

この条例提出に際し、市長以下全職員が一丸となって再点検し、職員の法令遵守意識の徹底・倫理研修の周知徹底を図り、再発防止に全力で取り組む決意である。

問 条例制定後、職員が暴力団と関係があった場合は厳しい処分になるのか。

答 そうした場合それは相当の処分をしなければならない。

問 条例にはあるが市条例に規定していない項目について市の対応を問う。

答 市条例に規定がなくても、県条例に基づき、県市一体となって取り組んでいく。



長門地区暴力追放運動協議会総会

平成23年度
一般会計補正予算について

○戸籍・住民記録システム導入
事業
(システム委託3,192万円)

問 この事業は住民基本台帳法一部改正によるものだが、その目的は何か。

答 日本在住の外国人を住基法の適用対象に加えるための住基法が改正公布されたことにより、平成24年7月の新制度移行に対応するため既存システムを改修するものである。

問 委託料の算出根拠を問う。

答 パッケージソフト、ハードウェア、システムエンジニアの導入費である。

問 この委託料が妥当と判断した根拠は何か。

答 県内他市の導入実績を参考に判断した。電算や施設等の委託では、随意契約のあり方を改めて検証している。

○児童施設整備事業費(392万円)

問 当初予算と合わせ1千45万円あまりの遊具改修費となるが、児童公園等の遊具全般に改修は行われるのか。

答 現時点でそれぞれの所管課が管理をしている公園遊具について緊急度の高いものを計上している。

○家庭用浄水器設置事業(100万円)

問 100万円の算出根拠は何か。

答 真木地区の引用地下水より基準値を超えるヒ素が検出され、飲用一時停止を行った。真木地区と同様に他地区でも上水道未給水地区の市民に家庭用浄水器の設置補助をするものである。経費の2分の1を補助し上限10万円、10世帯分を想定している。

問 ヒ素検出の原因は市として特定したのか。

答 県土木事務所が調査した結果「自然由来」のものと結論付けている。市としても同様の見解である。

○地域医療再生計画推進事業
(3,046万円)

問 休日夜間診療センターの建設場所変更の理由を問う。

答 当初、長門総合病院敷地内としていたが、配管をやり替えると一時的に病院内の様々な機能がストップする恐れがあることから、変更することになった。

問 建設地変更に伴う処置を問う。

答 当初、予定面積は、600㎡であったが、変更のため新たに駐車場等が必要になったため1千780㎡になった。これに伴い地質調査業務費、造成工事費、用地取得費等の追加計3,046万円が必要になった。

問 用地取得費の算出根拠を問う。

答 現況は田だが、農地転用許可基準の第三種農地であることや使用目的等から宅地並み評価とし、近隣売買実績を勘案して1㎡あたり2万1,220円を予定している。



休日夜間診療センター（仮称）建設予定地

問 この事業で、市としてどのような効果を期待しているのか。

答 市民の安心・安全を確保するため、この事業、特に休日夜間診療センター設置は重要と判断している。しかし、平日夜間はごつするか、運営主体の決定等まだまだ多くの課題があるが、そろそろ結論を出す時期がきていると思っている。

○油谷小学校建設事業費(42万円)

問 設計業務は「公募型プロポーザル」方式だが、以前あったような公開ヒアリングはするのか。

答 忘たんのない審議を保証するためには非公開のほうが良いと判断している。



公園遊具（長門市総合公園）

市民との意見交換会

J A 長門大津 (経済建設委員会)
社会福祉協議会 (文教厚生委員会)

開かれた議会を

めざして

J A 長門大津と 農業の現状を語る

経済建設委員会 (新谷勇委員長他5人) は、8月5日午後1時30分から市議会第二委員会室において、J A 長門大津 (小田保男組合長) と長門市農業の現状と将来展望、市が計画している農産物等直売施設などについて活発な意見交換を行いました。J A から事業総利益の伸び悩みの他、販売事業についても東日本大震災や原発事故の影響により米の価格は不透明な状況になっっているとの声が出されました。また、農産物等直売所については、「行政から説明を受け、理事会で協議をしきながら、行政が第一産業を推進することにJ A としても背を向けることはできない」「直

売所は活性化のために必要であるが、レストランまではJ A が取り組むことはどうか」といった意見の他、「農家個人が付加価値を付けて売らないと儲からない時代、流通ルートに乗せると儲からない」という声が出されています。また、「J A で実証実験店舗に取り組んでみて、その後直売所をどうするか、協議することになるのでは」という意見もありました。

議会に対する意見や 要望を聞く

文教厚生委員会は (林哲也委員長他5人) 9月14日午後2時から長門市社会福祉協議会 (内山満男会長) を訪問し、職員との意見交換会を実施しています。社会福祉協議会の事務事業概要の説明を受け、



社会福祉協議会との意見交換

質疑応答を行っています。協全般の課題と要望については、「広報誌やFM放送を通じて広報活動を行っているが、まだまだ市民の認知度が低い」「人件費に対する市の補助金が少ない」とする意見の他、地区社協の成果と問題点については、「市内6カ所あるが、住民の福祉に対する意識が向上し、また地区社協は運営に対する責任感が出てきた。現在、独自に事務局があるのは油谷のみでその他は出張所や社協

が持っている。4年を目処に独立させたいが難しい」との声もありました。

その後、議員定数をはじめ、議会に対する質問や意見、要望等を聞き、活発な意見交換会となりました。議員定数(定数20、欠員1)については、「現時点では多いとも少ないとも言えない」「1人欠員でまわっているのでは、このままでいいのでは」という声が出されています。議員報酬(月額32万円)については、「專業の場合はおそらく低いくらいだと思う。活動のあり方で市民の見方も変わってくる」との意見がありました。

また、議会への意見や要望としては、「議会だよりは簡略化されすぎて物足りない」「委員会審議をテレビ中継してはどうか」「議員の活動が見えない」「議会と市民に距離感があると思う。ふれあいの場を設けてはどうか」「福祉行政にもっと目を向けて欲しい」などの建設的な批判や提案もありました。

長門市議会では、より市民に開かれた議会を目指すため、議会改革研究会(谷川雅之会長他、議長を除く全議員)を発足させ、議会改革の諸課題について議論を進めています。

その一つに「意見交換会の充実」があげられていますが、これは議会や委員会として市民の意見を聞く場を設け、議会内の議論や政策形成につなげていくためのものです。

ここが聞きたい!



11議員が一般質問

黄波戸朝市の廃止問題は

漁協の協議を見守る

問

県漁協長門統括支店では、日置黄波戸朝市の廃止問題が検討されている。黄波戸の漁業者や自治会関係者などから廃止計画の撤回が求められているが、市としてはどついう姿勢で臨まれるのか。

答

朝市存廃問題については、長門統括支店の運営委員会で協議されていると聞く。市としては、地域振興や高齢者対策或いは観光振興の要望については理解できる。

しかし、漁協の経営にかかるとなると、その方針が、まだ不透明なこともあり、協議の推移を見守りたい。

その他の質問

問

萩・長門清掃一部事務組合では、新清掃工場建設設計の実施方針を巡って、様々な意見があるようだがどんな問題があるのか。

答

焼却炉方式について、新しい技術のものを採用してはという意見もあるが、長期間安定した運営を行うために、安全が確立された実績があるものと考えている。



黄波戸朝市せり風景



長尾 実 議員

地域防災体制の強化を



田村 哲郎
議員

自主防災組織の充実を図っていく

問 災害時に避難勧告・指示等が適切に実施されるように、危険区域や避難対象地区の確定および伝達方法等は十分な体制か。

答 避難勧告等マニュアルを土砂災害・高潮・水害の3種作成している。土砂災害は、1、595カ所危険区域があるが避難勧告等の想定対象区域は定めていない。

避難勧告・指示等の伝達で同報系行政防災無線は、平成26年度事業を計画している。また10月からはエリメールの導入を予定している。

問 自主防災組織の充実のためにこの点を強化するのか。

答 マニュアルを役立つものにするための研修・訓練が必要だ。災害時には自助・共助の精神が重要で、市民一人ひとりが地域の災害リスクを認識することが大切。そのため自治会単位等で「ワークシヨップ」を開き、危険箇所の熟知・避難方法

一般質問

等を訓練する機会を検討する。

その他の質問

問 来年度から実施の中学校武道必修化の対応を問う。

答 武道必修化は礼儀・徳育指導に重要だが、事故の無いよう十分注意していく。



自主防災組織の訓練

防災教育にどう取り組むのか



三輪 徹
議員

保護者・地域・学校一体で充実につとめる

問 小中学校で、子どもの頃から確かな判断を下して行動がとれるよう、体に染み込ませれば災害に強い次世代ができる。それが親世代・地域へと広がる。このように防災教育の重要性を大震災から学んだが、長門市では防災教育にどのように取り組むのか。

答 みずぶさんの詩から、「あなたはひとりではない」というメッセージが伝わってほしいと考えている。自分にも向けられている愛情やふるさとのよさを再発見しこれからの人生を歩んでいく支えの一つにしてほしいと願っている。

答 防災教育として、地震後の津波被害も想定した訓練や教職員研修の充実、児童生徒の危険回避能力の育成を重点に取り組む。子どもたちを守るといふ強い信念を持ち、保護者、地域、学校が一体となり、防災教育の充実に向けて参りたい。

その他の質問

問 被災地へ支援された本が児童・生徒の心のケアにどのよう役立つか。また、何を学んで欲しいのか。



中学校の避難訓練

廃校施設等の有効利用を



重廣 正美 議員

多方面において協議して行く

問 市民が本来に必要としている商業施設や、高齢化に対応した福祉施設として廃校施設等を有効利用する検討をされないのか。

答 今後、市所有の施設の利活用にあたり、民間活力度の観点から、また、市内の雇用の場、経済産業の振興も踏まえ、民間の譲渡・売却・貸付なども選択肢として、これまでなされてこなかった協議に取り組みたい。

その他の質問

問 安心・安全と言われる自然エネルギーだが、太陽光・風力発電の利用促進を市の計画として行う予定はないか。また、日置地区での民間事業者による新たな計画の進捗状況は。

答 長門市総合計画において、地球環境に優しい循環型社会の構築のため、新エネルギーの活用

を掲げている。公共施設への太陽光発電の導入を積極的に推進することにより、市民への啓発を図って参りたい。また、日置地区の風力発電については、他地域の現況を調査中であり、検証結果を市の方向性として示したい。



有効利用が望まれる油谷中学校

子育て世代への支援は十分か



阿波 昌子 議員

さらなる支援充実を図る

問 子育て世代への支援窓口として、子育て支援センターがあるが、現状と、今後の運営はどのように考えているのか。

答 現在、育児相談、保護者同士の交流の場として、公営4カ所、民営3カ所開設している。今後も支援施設として開催場所、開催曜日等、より活用しやすいセンター運営を目指していく。

問 現在の保育園の入園条件は。

答 対象は、保育に欠けるゼロ歳児から就学前までの乳幼児である。

子育て中の保護者を支援する児童福祉施設である事から、保育に欠ける要件（就労状況、母親の妊娠・出産、疾病・介護等）を確認し、公平性に配慮し希望の保育園への入園を許可している。

問 保育園でも廃園となった施設があるが、今後の施設利用はごつするのか。

答 廃園の施設でも適切な管理は行っていく。他の行政目的としての活用や、地元地域での活用を検討していきたい。



子育て支援センター（みのり保育園）

音声告知放送の対処方針は



林 哲也
議員

防災計画の見直しの中で 総合的に検討する

問 災害時の情報伝達手段として、長門市過疎地域自立促進計画では、俵山地区と通地区で音声告知端末を整備する計画となっている。もつ一つの課題として、開設後14年が経過し更新時期となっている三隅地区の音声告知放送のあり方も挙げられている。この問題を先送りにせず早急に対処方針を決めるべきではないのか。

答 更新時期を過ぎた機器等については、財源の問題もあるが、防災計画の見直しの中で総合的に検討していきたい。

その他の質問

問 医療費節減策としてジエネリック医薬品への取り組みは。

答 国保の被保険者の世帯にジエネリック医薬品希望表示カードつきのパンフレットを配付

一般質問

し、利用と普及に協力をお願いしている。

問 市役所組織の中で「観光によるまちづくり」の方針を徹底すべきだ。

答 職員全体が観光振興について強く共有の意識を持つよう取り組んでいく。



音声告知端末（三隅地区）

市独自の定住対策 ビジョンを作るべきだ



先野 正宏
議員

研究、検討をしていきたい

問 市では毎年500人以上の人口が減少していて、定住対策がしっかり出来ていない。早めに、市独自の定住対策ビジョンを作るべきだ。

答 ビジョンをつくるには、それぞれの各事業がどの程度の効果があるか、それらを検証しながら、真に効果のある事業を厳選して載せる計画にすべきだと思う。

今後、総合計画の後期計画をつくるので、その策定にあわせて、研究、検討をしていきたい。

問 23年度の市での新規転入者の目標指数は1,500人だが、22年度は891人と目標達成が難しい。総合計画の目標はただの絵に描いた餅ではないのか。

答 反省をしている。後期の基本計画では、大いなる努力をして実現可能な数値で数値目標を設定したい。

その他の質問

問 老朽化した空き家対策についての対応については。

答 今後課題等を関係課も含め市役所全体で研究していく。



長門おためし暮らし体験ツアー（空き家見学）

一般質問

地域防災計画の見直しの時期は



新谷 勇 議員

国・県の見直しにあわせて順次着手する

問 集中豪雨・地震・津波等の大災害の想定規模は。

答 現地域防災計画の災害想定規模については、風水害等は数値設定をしていない。

地震については、本市に影響を及ぼす可能性のある地震として“菊川断層”によるM(マグニチュード)7.2の地震、過去の活動歴から県下全域で起こりうるM6程度の直下型地震、安芸灘などで発生するM7クラスの地震が想定されている。津波については、県が今回初めて日本海側の大津波を想定していくと聞いている。

問 市の地域防災計画を全面的に見直す必要があるが、その時期はいつ頃か。

答 現在国では中央防災会議で、県では今年度末をめどに地域防災計画の見直しを行って



防災訓練 (大日比)

いる。特に津波については根本的な見直しがあると想定しているが、具体的にはまだ分からない。わかった項目から国・県にあわせて本市の防災計画の見直し作業に順次着手したい。

再度アンケート調査を行うのは不満だ



岡崎 巧 議員

条例および実施計画の策定を目的とした市民アンケートである

問 今年7月に、市長の諮問に応え市民協働と地域活性化の取り組みについて答申があった。2年間、各審議会で審議された結果が答申という形で現れたと理解しているのに、再度アンケート調査を行うのは違和感があり不満だ。市民の意向調査は、諮問する前に実施すべきだ。

答 今後の市民協働の条例制定および実施計画の策定に向けた基礎資料とするための市民アンケートである。

問 まちづくり条例案を議会にはかる前に地域審議会に諮問し、答申を求めることは議会軽視につながるのでないか。

答 条例制定の際に審議会に意見を求めるのは、理念、目的やどの範囲でどのような内容を条例に盛り込むかなど聞くためである。議会軽視にならないようにしたい。

その他の質問

問 風力発電のこれからの対応について問う。

答 地元住民の方、事業者と意見交換を行った後、市としての方向性を出していきたい。



地域審議会風景

みずぶで観光振興を



大草 博輝
議員

『みずぶのふるさと』で発信する

問 観光基本計画の中に『日本
の心「やさしさ」を奏でるま
ちなごと』を情報発信するところがあるが、
何を発信するのか。

答 金子みずぶや香月泰男など
「やさしさ」を感じさせる風
土がある。日本人が忘れかけている
「やさしさ」を長門の誇り・品格と
してとらえ発信したものである。

問 金子みずぶに関する著作権
や商標登録について、現時点
で可能性は。

答 著作権や商標登録について
は、著作権保存会、出版社など
との調整という問題があるが、現時
点では、「みずぶのふるさと」なが
と○○○という形で、市を通じて
承認をいただいている。使用に関し
ては、フローチャートを早期に作り、
商標登録者の承認を得て市民に示し
ていく。

一般質問



みずぶアートモザイク画

問 金子みずぶをイメージした
キャラクターで観光戦略を考
えてはどうか。

答 非常に有効な情報発信ツ
ーだが、キャラクターは商標
をめくり紛争の事例もある。長門を
イメージしたキャラクターの作成に
ついては慎重に考えたい。

地域経済政策を どのように考えているのか



山根 勇治
議員

第1次産業の振興と 観光振興を進めていく

問 地域経済は、まちの勢いで
あり、雇用の場であり、市民
生活に直結している重要な課題であ
る。本市においても大変厳しい状況
下にあるが、これ以上本市の地域経
済を落ち込ませないためにはどのよ
うな政策を考えているのか。

答 本年度、新たな振興策とし
て住宅リフォーム補助制度に
取り組むなど積極的に推進をしてき
た。

こうした取り組みとあわせ、観光
を軸とした交流人口の拡大に向けた
取り組みも大変重要であり、第1次
産業の振興と観光の振興による地域
経済の活性化を積極的に推進したい
と考えている。

その他の質問

問 市民協働によるまちづくり
を進めるための条例化は、ど
のように取り組んでいくのか。

答 条例策定にあたっては、第
4期の地域審議会での意見や
パブリックコメントなども実施し策
定していく考えである。



仙崎駅観光案内所

察 報 告

文教厚生常任委員会（林哲也委員長・先野正宏・大草博輝・岡崎巧・武田新二・田村哲郎）は8月22日から24日の3日間、行政視察を行いました。

〈熊本県水俣市〉

「学校エコ改修と

環境教育事業」

水俣市立水俣第一中学校は、環境省の「平成21年度学校エコ改修と環境教育事業」のモデル校として選定されました。

この事業は、単に新エネルギー機器の導入や校舎の省エネ化だけではなく、その過程を通じて民・官・学が共に学び、考え、協働し、地域一丸となって地球温暖化防止を実践しようとするものです。



ノースンくらぶの前で

今年5月の工事開始までに2年間の検討期間があり、その体制・内容は、まさに「共に学び、考え、協働し、」と言いつにふさわしい充実したものでした。

「エコ改修と環境教育」という一つのテーマに向け、文字通り「地域一丸」となっており、取り組む、「協働」とは何か、一つの具体的な事例として強く考えさせられた視察でした。

〈大分県中津市〉

「NPO法人

ノースンくらぶ

（過疎地における買い物支援）」

旧耶馬溪町津民地区は、農協合併の影響で徒歩圏内に日用品を購入できる店がなくなつたため、周辺住民80人を会員とするNPO法人ノースンくらぶを立ち上げ、地域の店舗での販売と、地域農産品の都市部のスーパーでの委託販売を開業しました。NPOの代表は「少々高くても地元で消費し、地元のお店を守っていかないと、過疎地域の店はなくなってしまう」と言われていました。

近くに店舗がなくなっても、住民の要望をしっかりと聞き、地域で力を合わせ協力する事が出来れば、買い物支援は可能だということがよく分かりました。

〈福岡県大牟田市〉

「地域見守り

ネットワーク」

大牟田市では、平成13年から行政と市民が一体となって認知症に対する地域の理解を広める取り組みを進めており、平成18年には総務省の「まちづくり大賞」を受賞し、全国から注目を集めています。

その中心は市内の「はやめ南人情ネットワーク」。平成16年から徘徊の方のために模擬訓練を開始しておられ、「徘徊」という一側面だけを見るのではなく、認知症の方が住み慣れた地域で最期まで暮らせるまちづくりをテーマにしていることが良く理解出来ました。

認知症の人や家族を地域で支えるためには「ネットワークの強化も重



廃校を利用したもみじ学舎

要だが、それと共に、地域の人間関係づくりが大切。日頃から地域住民が声を掛け合うような暖かい人情があれば、徘徊も大きな事故にはつながらないのでは」と言われたことも印象に残りました。

長門市でも仙崎地区が認知症の方への見守りモデル地区になるようですが、大牟田市での研修をしっかりと生かしていかなければならないと思えました。

〈福岡県豊前市〉

「NPO法人森の学校

（廃校利活用）」

NPO法人森の学校は、平成9年に廃校になった上川底小学校舎（現「もみじ学舎」）に、11年前に「開校」した知的・精神障がいのある人たちのための福祉施設です。

森の学校のおもな取り組みは、木の枝の素材作りで、全国のクラフト素材メーカーや、東急ハンズ各店舗等へ納品をしていました。

福祉作業所といえば、「1個数円の単純作業の繰り返し仕事」で、月額1万円前後と言ったのが多くの施設の実情と言われますが、荒牧施設長のみなごる情熱と発想の転換で、森の学校はそうした実情を克服する道を見出しておられるように見られました。

行政視

経済建設常任委員会（新谷勇委員長・大下和政、長尾実、谷川雅之）は8月23日から26日の4日間、行政視察を行いました。

〈新潟県柏崎市〉

新潟県中越沖 地震災害の概要 及び復興状況

柏崎市は、現在1号機から7号機までの7つの原子炉を有している世界最大の原子力発電所が立地するエネルギーのまちです。

柏崎市では、新潟県中越沖地震の経験に基づき大災害時における市民への情報伝達、避難誘導、災害弱者対策等について研修しました。

情報伝達は防災無線・屋外スピーカー等が隅々まで設置され、自治会組織を中心とした自助共助の意識も充実しているようでした。

特に地震津波対策では、平成21年に基準の見直しを行い、ハザードマップに避難場所と避難経路も表示されていて、住民の説明にも力を入れているとの事でした。

又、組織的にも専門の復興支援室を設け、危機管理監を配置しています。

災害弱者対策では、市が把握している弱者名簿を本人の了解を得て自治会長に公開していることなど、住民の安全意識と相まって対策がきめ細かく浸透しているのを感じました。

〈新潟県佐渡市〉

地域新エネルギービジョン

佐渡市の地域新エネルギービジョンは、バイオマスエネルギーを中心とした様々な自然エネルギーを100%活用した島を目指して取り組む事業です。

具体的には、廃食油再生燃料化装置を導入し、学校給食センター・保育園などの公共施設からのてんぷら油の廃食油を回収、再利用し軽油代替燃料（バイオディーゼル燃料）に精製し、庁用車に利用しています。

この取り組みは、精製機自体に補助があるが精製コストが割高で採算性は悪いとの事でした。



佐渡市の庁用車

〈新潟県佐渡市〉

観光資源活性化 チャレンジ事業

観光資源活性化チャレンジ事業は、地域の埋もれた観光資源を生かすため観光資源発掘改修事業（ハード事業）と観光事業活用事業（ソフト事業）の2本立てで、ハードでは上限100万円の2分の1、ソフトでは上限50万円の2分の1を補助するものです。具体的には、広大な島内の周辺集落に残る「能」舞台やその継承を支援するものです。

観光客数は、年間約130万人ですが、主体は相川町にある佐渡金山です。最近、特に東日本大震災から観光客が減少しているとの事でした。



〈気象庁〉

天気予報の作成・ 地震・津波情報

気象庁では、24時間体制での地震・津波・豪雨・火山活動・台風等の災害情報監視機能や、全国都道府県を網羅した情報発信のシステム・内部の作業状況やその機動力と衛星情報、スーパーコンピュータを駆使しての情報集取と先行予測などの説明を受けました。

今回の視察研修にて、3・11の東日本大震災後のいろいろな状況下での当市の現状と、将来への災害に対する備えについて、しっかり考える機会になりました。



議会改革と地域防災を学ぶ

8月18日防府市で、県内320人の市議会議員が参加して議員研修会が開催されました。山梨学院大学教授の江藤俊昭先生は「住民と歩む議会改革」の演題で講演され、改革は、民意を反映させるために多方面から議論することが必要であると強調されました。山口大学大学院准教授の瀧本浩一先生の「自治体の危機管理と住民の防災力の向上」で

は、日頃の各地域行事にさりげなく防災活動を取り入れ、地域の実情にあった取り組みを進めていくべきだと力説されました。今後の活動において参考になる研修でした。また、市民も一緒に聴講できる機会を持ち、同じ目線で意見交換・議論を深めていくことが必要であると感じました。

自分の地域を知ること、自分たちが守れる！



今回の表紙

フィレンツェ

一九五七年二月九日

引き続き、一九五六年秋から五七年春にかけてのヨーロッパ旅行時に制作された作品をご紹介します。

一九五七年二月、香月画伯は

イタリアへ移動します。ローマやナポリ、ヴェネツィアなど、多くの場所を訪れました。フィレンツェの街について画伯は「日本の京都といわれるほどに整った街並で、通りは極めて狭苦しくはあるが落ち着いたものだ。」と記しています。

香月泰男美術館



編集 後記

南野京右市長の悲報が私の耳に届いたのは10月9日のことでした。8月より入院加療中とお聞きしていました

が、あまりにも突然の一報。私の中で時計の針が一瞬止まり事実を受け入れるのに時間を要しました。

12月定例会には、元気な姿で職務に復帰され、熱く議論できることを信じて疑わなかった私達にとって、戸惑いが隠せないのも事実です。

身体が悲鳴を上げる中で市政刷新を掲げ、激務に立ち向かわれた南野市長のご冥福を心よりお祈りいたします。

(重村)



発行/山口県長門市議会
編集/議会だより特別委員会

議会だより 特別委員会

委員長 大草 博輝
副委員長 重村 法弘
委員 田村 哲也
委員 林村 哲也
委員 先野 正宏
委員 重廣 正美